

平成 17 年 12 月期

決算短信 (非連結)

平成18年2月24日

会社名 応用技術株式会社
コード番号 4356

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.apptec.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 大橋 俊太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部副本部長
氏名 前原 夏樹

T E L (06) 6373 - 0440

決算取締役会開催日 平成18年 2月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 トランス・コスモス株式会社 (コード番号: 9715)

親会社等における当社の議決権所有比率 60.40%

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	5,371	(-)	181	(-)	182	(-)
16年12月期	339	(-)	115	(-)	115	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	208	(-)	7,327 24	7,301 83	51.9	9.6	3.4
16年12月期	932	(-)	84,841 57	-	477.2	6.1	34.2

(注) 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円

期中平均株式数 17年12月期 28,448株 16年12月期 10,986株

会計処理の方法の変更 無

平成16年12月期は、決算期変更による2ヶ月決算のため、対前期増減率は表示しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年12月期	-	-	-	-	-	-
16年12月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年12月期	2,333	1,073	46.0	37,577	49
16年12月期	1,449	269	18.6	24,544	85

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 28,558.6株 16年12月期 10,987.4株

期末自己株式数 17年12月期 8.1株 16年12月期 3.8株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	149	507	593	383
16年12月期	-	-	-	-

(注) キャッシュ・フロー計算書は、16年12月期は連結、17年12月期より非連結で作成しているため、16年12月期の数値は記載しておりません。

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 3,100	百万円 200	百万円 190	円 銭	円 銭	円 銭
通期	百万円 6,000	百万円 300	百万円 290			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10,154円56銭

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

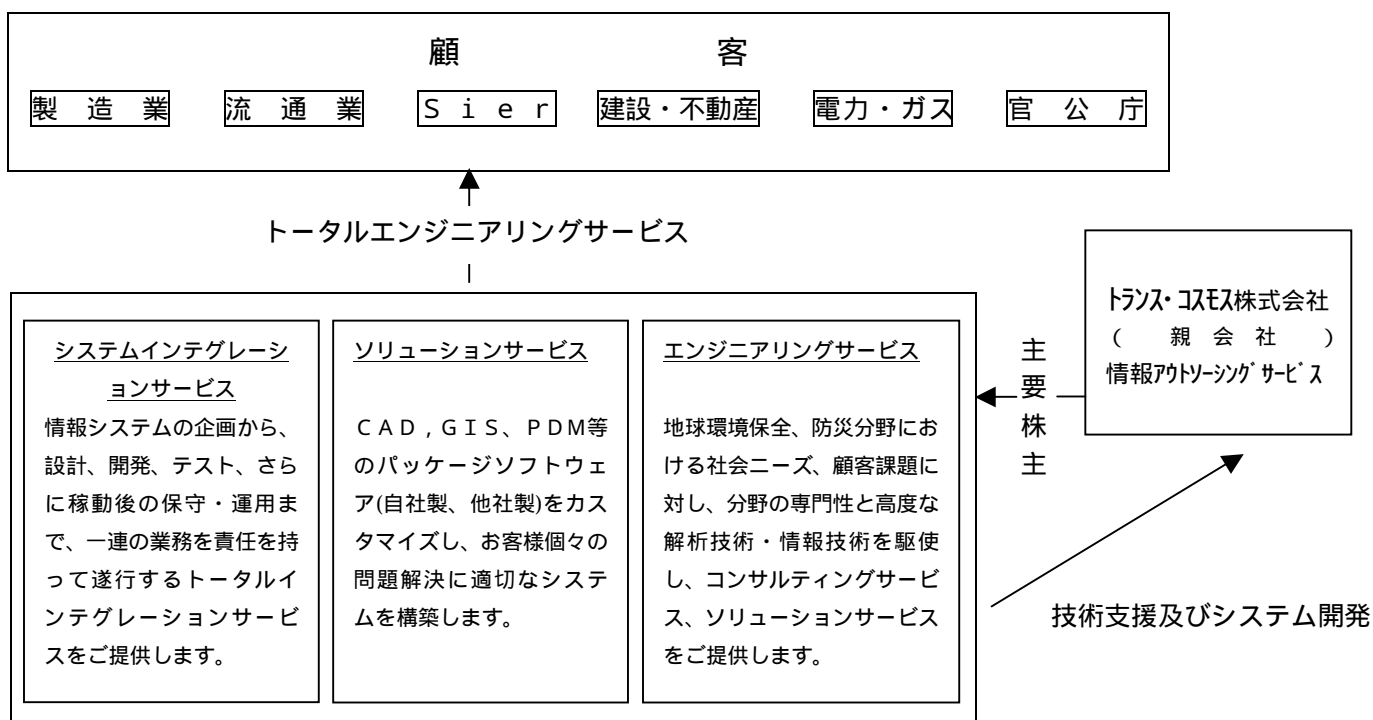
当社の事業は、システムインテグレーションサービス、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービスの3部門から構成されています。

システムインテグレーションサービスは、一般企業向け及び官公庁向けのビジネスアプリケーション開発が中心であり、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫してサービスを提供しております。

ソリューションサービスは、CAD（1）、GIS（2）、PDM（3）など、自社開発または他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 北京阿普特応用技術有限公司(資本金15万米ドル、当社出資比率100%、非連結子会社)は、当社が日本国内で受注したシステムの開発を行っておりましたが、平成16年11月30日開催の取締役会において同社の解散を決議し、平成17年10月18日付をもって閉鎖手続きが完了しました。

- 1 CAD [computer-aided design]
コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。
- 2 GIS [geographic information system]
地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。
- 3 PDM [product data management]
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. エンドユーザ指向

ビジネスの基本を対エンドユーザビジネスに置き、ユーザーズに最適なサービスを提供し、常に個々の顧客へのサービスレベルの向上を図ります。

2. 収益構造の改革

市場、ビジネスモデルの変化を的確に経営に反映させ、常に高い収益構造を維持するよう努めてまいります。

3. 営業・技術力の強化

エンドユーザに密着したビジネスにふさわしい、営業力、技術力の強化を計画的に進めてまいります。

(2) 会社の利益配分等に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

遺憾ながら無配を継続しておりますが、早期の復配を目指し、一層の収益基盤の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加は、資本政策上の重要な課題であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、株価動向、業績水準等を考慮して慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

売上高よりも利益を重視する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。中期経営計画において2007年12月期に売上高営業利益率10%の達成を計画しております。

また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

1. 当社は、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、Webサービスインテグレーションなど得意分野に特化した事業展開を図ることで、業界の中でキラリと光る存在感のある企業になることを目指します。

2. 東アジア地域（中国、韓国、ベトナム）を生産・開発拠点としてオフショア開発の進展を目指します。さらには今後、高い経済成長が期待される中国を中心とした東アジア地域をマーケットとして見据え、当社独自のソリューションの提供を核とした事業展開を図ります。

3. トランス・コスモス株式会社の資金力と投資事業に関するノウハウを活用し、他社との業務・資本提携を積極的に行い事業規模の拡大を図ります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、平成17年1月1日付をもって株式会社マックインターフェイスと合併し、新生「応用技術」として新たなスタートを切りましたが、現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

1. ビジネスモデルの多様化

当社の既存事業であるシステムインテグレーションサービス、ソリューションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

2. ソリューションメニューの拡大

当社のソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

3. システムインテグレーションサービス事業の強化

東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、.NET市場拡大への対応強化に取り組めます。

4. 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

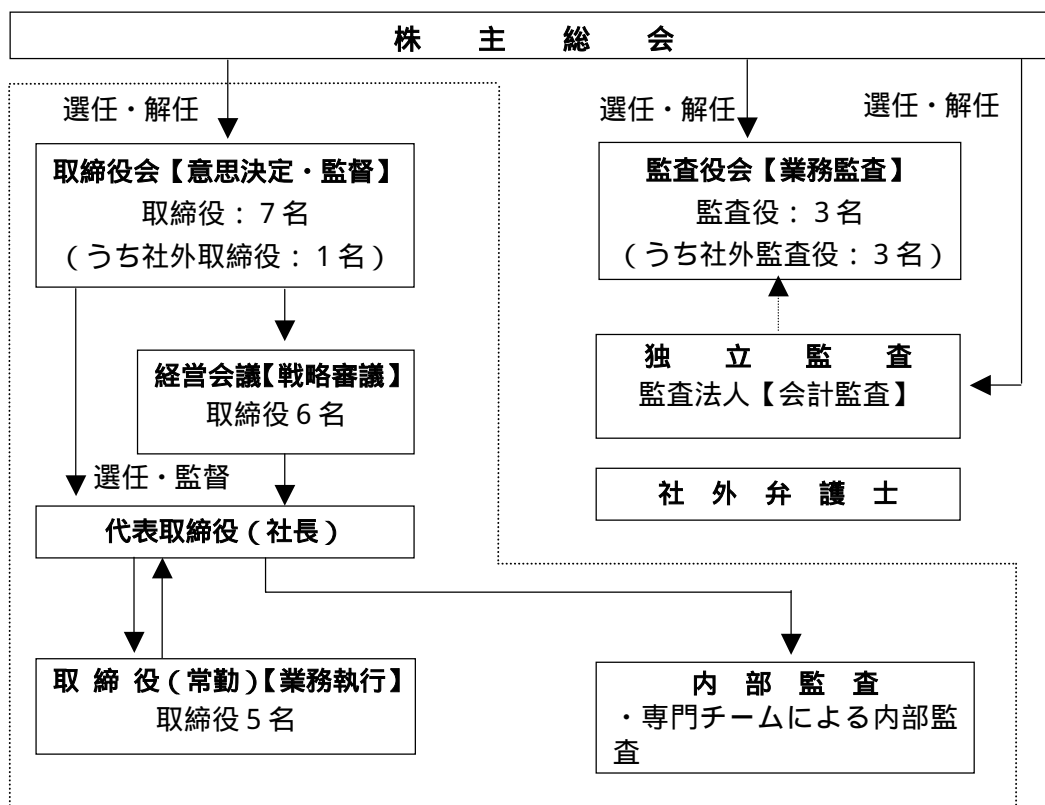
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、取締役・監査役制度を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実に関する内外の状況を踏まえつつ、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化、情報開示レベルの高度化に取り組むとともに事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

また、「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役員全員で共有したいと考えます。

1. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



会社経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

- ・委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役は、取締役7名中1名、監査役は、3名全員が社外監査役となっております。
- ・各種委員会の概要
リスクマネジメントの推進や企業倫理・順法精神に基づく企業行動の徹底を経営活動の根幹においており、役員連絡会や月次推進会議等を通じ、随時、社内への浸透を図っております。
将来的には、企業規模の拡大に合わせ危機管理委員会や企業行動推進委員会の設置を考えております。
- ・社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフは配置しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。
- ・業務執行・監視の仕組み
月例取締役会及び月最低2回開催する経営会議を基軸に、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
なお、監査役3名全員が社外監査役であり、取締役会には全員が出席し、経営会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を監視する役割を担い、公正性、透明性を確保しています。
また、戦略的意思決定の迅速化を図るため、常勤役員で構成する経営会議を設けております。
- ・内部統制の仕組み
社長直下の専門チームによる内部監査及びISO9001に基づく品質マネジメントシステムの一環としての内部監査を必要に応じて実施し、効率的な部門間牽制を行っております。
- ・弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況
顧問弁護士は、吉峯総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ専門的アドバイスを受けることで、ガバナンスの強化を図っております。
監査法人である中央青山監査法人からは、通常の会計監査を受けているほか、監査法人の独立性を損なわない範囲内で経営上の諸問題について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役・社外監査役には、親会社の役職員または元役職員が就任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

この1年間は、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化を通じ、透明性が高く、公正な経営を実現しつつ、事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役3名全員が、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社より就任しており、
 当社は、トランス・コスモス株式会社より技術支援及びシステム開発を受注しております。

(8) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

平成17年12月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トランス・コスモス株式会社	親会社	60.40% (17.21%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、トランス・コスモス株式会社グループにおける情報サービス事業のうちトータルエンジニアリングサービスの一角を担う会社であり、トランス・コスモス株式会社は当社議決権の60.40%を所有しております。

3. 親会社等との関係に関する基本方針

トランス・コスモス株式会社とその子会社(ティ・シ・アイ・ビジネス・サービス株式会社)との関係は、営業取引及び借入金であり、当社との取引条件は一般会社との取引と同様、市場原理に基づき交渉のうえ決定しており、今後とも経済合理性を基準に、公正な取引を基本方針としてまいります。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

1. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

管理部門は、総務部・経理財務部から構成されており、内部牽制の適正かつ合理的な実施体制を構築するとともに、社長直下の専門チームによる内部監査、ISOマネジメント監査を行っております。

なお、社内規程につきましては、内部統制機能整備や関係法令の改正への対応のため、適宜関係規程を整備しております。

2. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、役員・社員の法令遵守意識の向上と違法行為・不正行為等の防止を図るため、ならびに個人情報保護法の施行に対応するため、関係諸規程の整備や社員教育に取り組みました。

また、内部管理体制の強化及び管理業務能力の向上を図るため、監査役会と連携し、コンプライアンス行動基準の制定準備を開始しました。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 経営成績

当期（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の拡大や個人消費の持ち直し、また株式市場や雇用情勢も活況を呈してきたことなどから、景気は緩やかながらも回復基調を辿ってまいりました。

情報サービス産業界におきましては、景気の回復傾向を受け需要は増加傾向にありましたが、価格面では競争の激化や顧客要請による単価の引き下げなどが続き、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、平成 17 年 1 月 1 日に株式会社マックインターフェイスと合併し、あらたなスタートを切り、同時に策定した「新応用技術中期経営計画」において、エンドユーザ指向、収益構造の改革、営業・技術力の強化を経営方針として、両社の所有する特性、ノウハウを結集し、新たなサービス、商圏の創出を目指しております。

当期の業績につきましては、上記の合併が寄与いたしました。売上高については日本公認会計士協会の情報サービス産業における監査上のガイドラインに基づき、一部業務の売上高を純額（手数料）表示したこと、利益面については不採算プロジェクトの影響により当初計画を下回りました。

この結果、売上高については 5,371,038 千円、営業利益 181,909 千円、当期純利益は 208,445 千円となりました。

・システムインテグレーションサービス

自社開発した、NET 関連フレームワーク「セールスドットネット」や J2EE フレームワーク「Component+Force」などの実用化を促進するとともに Web サービスインテグレータとしての基盤を強化するための技術者教育を積極的に行い、既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めた結果、売上高は 2,572,178 千円となりました。

・ソリューションサービス

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業からの受注が堅調であり、産業機械等の新規顧客への自社ソリューション（EASYS コンフィグレータ）の導入と開発案件が拡大いたしました。

また、GIS 関連業務は、公共事業者向けの施設・設備管理システムの開発及びデータ入力業務と GIS エンジンのライセンス販売が伸張し、従来からの官公庁・自治体向けにおいては、情報共有型 GIS の構築が売上高に貢献いたしました。

これらの結果、売上高は 2,014,183 千円となりました。

・エンジニアリングサービス

官公庁・自治体向け防災、環境対策関連の河川等調査・解析業務及び水質改善、道路環境保全等調査・検討業務が増加し、流通業向け大店立地法届出支援業務も堅調に推移した結果、売上高は 784,676 千円となりました。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 228,907 千円増加し、383,026 千円となりました。

これは主に平成 17 年 1 月 1 日付で、株式会社マックインターフェイスと合併し、464,102 千円の資金を受け入れたためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、149,249千円となりました。これは主に売上債権の増加や厚生年金基金脱退に伴う資金の使用があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、507,650千円となりました。これは主に貸付金の回収及び経営効率化の一環として所有するすべての不動産の売却を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、593,596千円となりました。これは主に、社債の償還及び金利負担の軽減を目的に借入金の返済を行ったためであります。

なお、当社は平成16年10月28日に開催された臨時株主総会において、決算期を従来の10月31日から12月31日に変更し、前事業年度は2ヵ月決算となっております。したがって、前年同期比は記載していません。

2. 次期の見通し

今後の経済見通しについては、わが国経済は回復基調にあり、企業の構造改革の成果である収益改善も進むことから、情報化投資は堅調に推移するものと思われれます。ただし、当社の業績に影響を与える製造業のソフトウェア投資や、官公庁及び公益事業体の業務発注の動向には不確定な部分があるうえ、コスト削減要請や機能要求の高度化など顧客のニーズもより厳しく、同業他社との競争も激しくなっており依然厳しい経営環境にあるものと認識しております。

当社は、平成17年1月1日に株式会社マックインターフェイスと合併し、新たなスタートを切るにあたり「新応用技術中期経営計画」を策定し、「エンドユーザ指向」、「収益構造の改革」、「営業・技術力の強化」を経営方針として、会社価値の拡大に努めております。

次期の業績見通しにつきましては、売上高6,000百万円、経常利益300百万円を見込んでおります。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価、及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

(1) 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社は、特定の事業分野に依存しないよう、システムインテグレーションサービスに加えて、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の管理体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2)不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるシステムインテグレーションサービス及びソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、システムインテグレーションサービス及びソリューションサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

(4)特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)ストックオプション制度について

当社の事業は、高水準な技術やビジネスセンスを持った人材をいかに多く獲得、維持するかに依存している部分があります。そこで取締役及び従業員に対するインセンティブとして、ストックオプション制度を採用しております。したがって、これらのストックオプションの権利行使により、投資家の保有株式の価値を希薄化させる可能性があります。

当社はこれまでに、旧商法第280条ノ19第1項の規定に従って、平成13年1月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社取締役及び従業員に対してストックオプション（新株引受権）を付与しました。

なお、当該ストックオプションは、平成18年1月31日に行使期日を迎えております。

財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第22期 (平成16年12月31日現在)		第23期 (平成17年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	218,740		383,026		164,285	
2 受取手形	1、2	146,955		185,861		38,906	
3 売掛金	3	328,130		1,111,597		783,466	
4 商品		20,275		45,278		25,002	
5 仕掛品		313,858		315,754		1,895	
6 貯蔵品		1,211		571		639	
7 前払費用		28,109		44,383		16,274	
8 短期貸付金	3	40,000				40,000	
9 その他		6,973		42,415		35,441	
貸倒引当金		7,943		19,555		11,612	
流動資産合計		1,096,311	75.6	2,109,333	90.4	1,013,022	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	306,882		63,316		243,566	
減価償却累計額		215,806	91,075	28,704	34,611	187,102	
(2) 器具備品		60,551		101,723		41,171	
減価償却累計額		44,898	15,653	77,400	24,322	32,502	
(3) 土地	1		91,953			91,953	
(4) 建設仮勘定			1,643			1,643	
有形固定資産合計		200,325	13.9	58,934	2.5	141,391	

区分	注記 番号	第22期 (平成16年12月31日現在)		第23期 (平成17年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		36,256		55,165		18,908	
(2) 電話加入権		3,162		3,932		769	
無形固定資産合計		39,419	2.7	59,097	2.5	19,678	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		54,489		10,850		43,639	
(2) 関係会社株式				17,574		17,574	
(3) 関係会社出資金		0				0	
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		1,516		633		883	
(5) 長期前払費用		4,380		1,394		2,985	
(6) 会員権		9,000		10,500		1,500	
(7) 差入保証金		33,061		61,187		28,126	
(8) その他		11,312		14,526		3,213	
貸倒引当金				10,490		10,490	
投資その他の資産合計		113,760	7.8	106,176	4.6	7,584	
固定資産合計		353,505	24.4	224,208	9.6	129,296	
資産合計		1,449,816	100.0	2,333,542	100.0	883,725	

区分	注記 番号	第22期 (平成16年12月31日現在)		第23期 (平成17年12月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	3	250,183		440,218		190,035	
2	1	280,000		472,000		192,000	
3		160,000				160,000	
4	1	64,926				64,926	
5		101,465		107,877		6,412	
6		30,284		27,039		3,245	
7		6,087		10,757		4,670	
8		43,531		37,227		6,304	
9		14,034		36,239		22,204	
10		14,543		28,895		14,351	
11		90,000				90,000	
12		48,844				48,844	
13		22,709		74,729		52,019	
14		3,737		5,813		2,075	
流動負債合計		1,130,349	78.0	1,240,797	53.2	110,448	
固定負債							
1		180,000				180,000	
2	1	389,666				389,666	
3		19,484		19,585		100	
固定負債合計		589,151	40.6	19,585	0.8	569,566	
負債合計		1,719,500	118.6	1,260,382	54.0	459,118	
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金		678,918		1,022,579		343,661	
資本剰余金合計		678,918	46.8	1,022,579	43.8	343,661	
利益剰余金							
1		9,020		16,020		7,000	
2		20,000		20,000			
3		1,646,913		1,188,712		458,201	
利益剰余金合計		1,617,893	111.5	1,152,692	49.3	465,201	
その他有価証券評価差額金		4,618	0.3			4,618	
自己株式		864	0.1	1,767	0.1	902	
資本合計		269,684	18.6	1,073,160	46.0	1,342,844	
負債・資本合計		1,449,816	100.0	2,333,542	100.0	883,725	

損益計算書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)		第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 製品売上高		145,528		4,811,240	
2 商品売上高		193,951	339,479	559,798	5,371,038
売上原価	1				
1 期首商品たな卸高		21,650		20,275	
2 当期製品製造原価		165,286		3,912,242	
3 当期商品仕入高		192,746		414,105	
合計		379,683		4,346,623	
4 期末商品たな卸高		20,275	359,407	45,278	4,301,345
売上総利益又は 売上総損失()			19,927		1,069,693
販売費及び一般管理費	1				
1 役員報酬		11,240		99,580	
2 給料手当		39,551		355,892	
3 賞与				40,801	
4 賞与引当金繰入額		2,216		5,029	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		319		213	
6 退職給付費用		316		446	
7 福利厚生費		6,241		60,720	
8 旅費交通費		6,730		51,125	
9 減価償却費		2,047		16,303	
10 租税公課		1,796		15,918	
11 賃借料		2,779		35,156	
12 リース料		498		6,278	
13 通信費		2,790		17,735	
14 研究開発費				34,668	
15 貸倒引当金繰入額				11,612	
16 その他		19,310	95,838	136,301	887,783
営業利益又は 営業損失()			115,766		181,909
営業外収益					
1 受取利息		4		509	
2 受取配当金		15		362	
3 受取家賃				1,864	
4 出向者報酬受入金	1	7,074		11,400	
5 その他		911	8,004	2,015	16,153
営業外費用					
1 支払利息		2,754		8,566	
2 社債利息		394		1,445	
3 社債発行費償却		4,133			
4 支払保証料				3,019	
5 その他		934	8,217	3,008	16,039
経常利益又は 経常損失()			115,978		182,023

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)		第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				2,780	
2 関係会社整理損失 引当金戻入益	3			38,629	
3 固定資産売却益	4			25,442	
4 保険解約益				8,081	74,934
特別損失					1.4
1 投資有価証券売却損				3,441	
2 関係会社整理損失 引当金繰入額	2	60,000			
3 会員権評価損		7,000			
4 固定資産売却損	5			7,070	
5 固定資産除却損	6	433		6,034	
6 事業所移転損失				7,215	
7 厚生年金基金脱退損失 引当金繰入額		48,844			
8 減損損失	7	699,011			
9 その他			815,288	841	24,604
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			931,267		232,353
法人税、住民税 及び事業税		801		10,011	
法人税等調整額			801	13,897	23,908
当期純利益又は 当期純損失()			932,069		208,445
前期繰越損失			714,844		1,626,913
合併による未処分利益 受入高					229,755
当期末処理損失			1,646,913		1,188,712

前期は、決算期変更に伴い2ヶ月決算となったため、比較増減は行っておりません

製造原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)		第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	123,246	49.2	1,829,772	47.5
経費		127,311	50.8	2,021,663	52.5
当期総製造費用		250,557	100.0	3,851,436	100.0
期首仕掛品たな卸高		228,586		376,969	
合計		479,144		4,228,405	
期末仕掛品たな卸高		313,858		315,754	
他勘定振替高	2			408	
当期製品製造原価		165,286		3,912,242	

原価計算の方法
プロジェクト別に個別原
価計算を行っております。
なお、一部の科目につきま
しては予定原価を適用し、
製造原価差額は、期末に調
整計算を行っております。

原価計算の方法
同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第22期	第23期
外注加工費(千円)	89,608	1,542,507
減価償却費(千円)	2,634	36,402

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第22期	第23期
ソフトウェア(千円)		408

3 前期は、決算期変更に伴い2ヶ月決算となったため、比較増減は行っておりません。

キャッシュ・フロー計算書

		第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		232,353
2 減価償却費		53,032
3 貸倒引当金の増加額		11,612
4 賞与引当金の減少額		508
5 関係会社整理損失引当金戻入益		38,629
6 事業所移転損失		7,215
7 受取利息及び配当金		872
8 支払利息		10,011
9 固定資産除却損		6,034
10 固定資産売却損益		18,372
11 有価証券売却損益		661
12 保険解約益		8,081
13 売上債権の増加額		245,597
14 たな卸資産の減少額		36,851
15 仕入債務の増加額		34,982
16 未払消費税等の増加額		35,862
17 その他		153,565
小計		37,008
18 事業所移転に伴う支出額		6,008
19 関係会社整理に伴う支出額		11,370
20 厚生年金基金脱退に伴う支出額		48,844
21 利息及び配当金の受取額		880
22 利息の支払額		11,255
23 法人税等の純支払額		35,642
営業活動による キャッシュ・フロー		149,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金払戻による収入		64,621
2 有形固定資産の取得による支出		22,319
3 有形固定資産の売却による収入		194,389
4 無形固定資産の取得による支出		14,420
5 投資有価証券の取得による支出		524
6 投資有価証券の売却による収入		48,271
7 関係会社株式の取得による支出		17,574
8 貸付金の回収による収入		223,883
9 保険解約による収入		14,114
10 その他		17,209
投資活動による キャッシュ・フロー		507,650

		第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		192,000
2 長期借入金の返済による支出		454,593
3 社債の償還による支出		340,000
4 株式の発行による収入		9,900
5 自己株式の取得による支出		902
財務活動による キャッシュ・フロー		593,596
現金及び現金同等物の増加額		235,195
合併による現金及び現金同等物の増加額		464,102
現金及び現金同等物の期首残高		154,119
現金及び現金同等物の期末残高		383,026

前事業年度までに、すべての連結子会社を整理統合したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。

したがって、前事業年度との比較増減は行っておりません。

損失処理案

		第22期 (平成17年3月30日)		第23期 (平成18年3月30日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,626,913		1,188,712		438,201
次期繰越損失			1,626,913		1,188,712		438,201

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 10～50年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以上)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

(追加情報)

平成 16 年 12 月 17 日開催の取締役会において退職金制度の廃止を決議し、平成 17 年 1 月 1 日付で適格年金制度を、平成 17 年 3 月 23 日付で厚生年金基金制度を、それぞれ廃止しております。

なお、廃止日における適格年金資産については、責任準備金に相当する額を社員に分配し、廃止に伴い発生しました剰余金につきましては、前払年金費用と相殺し、差額841千円を特別損失に計上しております。

5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

営業外収益

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は324千円であります。

営業外費用

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は733千円であります。

(追加情報)

当社は、3期連続で大幅な営業損失を計上した結果、269,684千円の債務超過となり継続企業の前提について注記いたしました。

平成 17 年 1 月 1 日付で、株式会社マックインターフェイスと合併し自己資本を 1,120,783 千円増強したことに加え、当事業年度において合併による業績への寄与、不採算プロジェクトの減少、販売管理費を中心としたコスト削減の効果等により、181,909 千円の営業利益を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成16年12月31日現在)	第23期 (平成17年12月31日現在)																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">29,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">103,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,173千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,593千円</td> </tr> </table>	定期預金	29,621千円	受取手形	103,698千円	建物	88,901千円	土地	91,953千円	計	314,173千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	64,926千円	長期借入金	389,666千円	計	654,593千円	<p>2 事業年度末満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,339千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,339千円
定期預金	29,621千円																				
受取手形	103,698千円																				
建物	88,901千円																				
土地	91,953千円																				
計	314,173千円																				
短期借入金	200,000千円																				
一年以内返済予定長期借入金	64,926千円																				
長期借入金	389,666千円																				
計	654,593千円																				
受取手形	7,339千円																				
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	72,011千円	短期貸付金	40,000千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,078千円</td> </tr> </table>	売掛金	100,078千円														
売掛金	72,011千円																				
短期貸付金	40,000千円																				
売掛金	100,078千円																				
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,991.2株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	22,000株	発行済株式総数	普通株式	10,991.2株	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">111,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,566.7株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	111,000株	発行済株式総数	普通株式	28,566.7株								
授權株式数	普通株式	22,000株																			
発行済株式総数	普通株式	10,991.2株																			
授權株式数	普通株式	111,000株																			
発行済株式総数	普通株式	28,566.7株																			
<p>5 期末に保有する自己株式の種類及び株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.8株であります。</p>	<p>5 期末に保有する自己株式の種類及び株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式8.1株であります。</p>																				
<p>6 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、1,627,778千円であります。</p>	<p>6 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、1,170,480千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">130,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの出向者報酬受入金</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社整理損失引当金繰入額は、北京阿普特応用技術有限公司の清算に伴う当社の損失負担見込額を計上したものであります。</p>	関係会社への売上高	130,593千円	関係会社からの出向者報酬受入金	4,829千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">223,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上原価</td> <td style="text-align: right;">43,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの出向者報酬受入金</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社整理損失引当金戻入益は、北京阿普特応用技術有限公司の清算に伴う当社の損失負担見込額を計上しておりましたが、当事業年度において清算結了いたしましたので、当該引当金の未使用残高を戻入れたものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">25,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,442千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">7,070千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	223,659千円	関係会社への売上原価	43,281千円	関係会社への販売費及び一般管理費	27,595千円	関係会社からの出向者報酬受入金	4,265千円	建物及び土地	25,228千円	その他	214千円	計	25,442千円	建物及び土地	7,070千円	建物	292千円	器具備品	140千円	計	433千円
関係会社への売上高	130,593千円																										
関係会社からの出向者報酬受入金	4,829千円																										
関係会社への売上高	223,659千円																										
関係会社への売上原価	43,281千円																										
関係会社への販売費及び一般管理費	27,595千円																										
関係会社からの出向者報酬受入金	4,265千円																										
建物及び土地	25,228千円																										
その他	214千円																										
計	25,442千円																										
建物及び土地	7,070千円																										
建物	292千円																										
器具備品	140千円																										
計	433千円																										
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433千円</td> </tr> </table>	建物	292千円	器具備品	140千円	計	433千円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,034千円</td> </tr> </table>	建物	4,905千円	器具備品	1,129千円	計	6,034千円														
建物	292千円																										
器具備品	140千円																										
計	433千円																										
建物	4,905千円																										
器具備品	1,129千円																										
計	6,034千円																										

第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本 社 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">管理業務</td> <td>建物</td> <td>85,023</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>128,905</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,928</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">紅梅町 技術センター (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">技術 センター</td> <td>建物</td> <td>33,083</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>409,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,221</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">社員寮2軒 (大阪市内)</td> <td rowspan="3">社員寮</td> <td>建物</td> <td>12,027</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,833</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,861</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物合計</td> <td>130,134</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地合計</td> <td>568,876</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減損損失 合計</td> <td>699,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、保有する全ての不動産について取締役会において売却方針を決議しました。</p> <p>そのため、本社、紅梅町技術センター及び社員寮の建物及び土地は、処分予定資産にグルーピングし、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定、減損損失の測定を行った結果、いずれも不動産価額が著しく下落していたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	本 社 (大阪市北区)	管理業務	建物	85,023	土地	128,905	計	213,928	紅梅町 技術センター (大阪市北区)	技術 センター	建物	33,083	土地	409,137	計	442,221	社員寮2軒 (大阪市内)	社員寮	建物	12,027	土地	30,833	計	42,861			建物合計	130,134			土地合計	568,876			減損損失 合計	699,011	<p>8 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">34,668千円</p>
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																																						
本 社 (大阪市北区)	管理業務	建物	85,023																																						
		土地	128,905																																						
		計	213,928																																						
紅梅町 技術センター (大阪市北区)	技術 センター	建物	33,083																																						
		土地	409,137																																						
		計	442,221																																						
社員寮2軒 (大阪市内)	社員寮	建物	12,027																																						
		土地	30,833																																						
		計	42,861																																						
		建物合計	130,134																																						
		土地合計	568,876																																						
		減損損失 合計	699,011																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定	383,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>383,026千円</u>

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度末(平成17年12月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
48,271	2,780	3,441

5 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	10,850

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

平成16年12月17日開催の取締役会において退職金制度の廃止を決議し、平成17年1月1日付で適格年金制度を、平成17年3月23日付で厚生年金基金制度を、それぞれ廃止しております。

なお、廃止日における適格年金資産については、責任準備金に相当する額を社員に分配し、廃止に伴い発生しました剰余金につきましては、前払年金費用と相殺し、差額841千円を特別損失に計上しております。

(税効果会計関係)

第22期 (平成16年12月31日現在)		第23期 (平成17年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	賞与引当金	11,740千円
	未払事業所税否認	未払事業所税否認	2,244千円
	未払役員退職金	未払事業税否認	1,855千円
	会員権評価損否認	未払役員退職金	7,957千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	会員権評価損否認	21,732千円
	関係会社整理損失引当金	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,945千円
	厚生年金基金脱退損失引当金	仕掛品評価損否認	6,165千円
	仕掛品評価損否認	繰越欠損金	600,565千円
	土地減損損失否認	その他	22,838千円
	建物減損損失否認	繰延税金資産小計	683,046千円
	関係会社出資金評価損	評価性引当額	683,046千円
	繰越欠損金	繰延税金資産合計	- 千円
	その他		
	繰延税金資産小計		
	評価性引当額		
	繰延税金資産合計		
	繰延税金負債		
	前払年金費用		
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		法定実効税率
			40.63%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			4.67%
			住民税均等割
			4.29%
			評価性引当金
			39.29%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			10.29%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

損益等からみて重要性に乏しい関連会社のため、記載していません。

関連当事者との取引

前事業年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065 百万円	情報サービス 事業及びベン チャーキャピ タル事業	(被所有) 直接43.19 間接17.21		技術支援 及びシス テム開発	技術支援及び システム開発	223,659	売掛金	10,078
								売上原価	43,281	買掛金	3,410
								販売費及び 一般管理費	27,595	未払金	10,531
								出向者報酬 受入金	4,265		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	ティーシー アイ・ ビジネス・ サービス 株式会社	東京都 渋谷区	100 百万円	トランス・コ スモス株式 会社グルー プ企業に 対するシ ェアードサ ービス事 業	なし			資金の借入 (注1)	580,000	短期借入金	472,000
								資金の貸付 (注2)	-	短期貸付金	-
								利息の支払	5,312	未払利息	17
								利息の受取	494	-	-

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。
2 資金の貸付については、預入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、平成17年1月1日付で株式会社マックインターフェイスと合併したことにより短期貸付金223,000千円を引継いでおります。

(重要な後発事象)

第22期 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、新規取引先及び新規サービスの提供の開拓に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の多角化を推し進めるべく、株式会社マックインターフェイスと平成16年10月12日付で合併契約を締結し、平成17年1月1日付で合併いたしました。合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年1月1日</p> <p>(2) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マックインターフェイスは解散しました。 なお、合併後の会社の名称は、応用技術株式会社であります。</p> <p>(3) 合併比率 株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てました。</p> <p>(4) 合併により発行する株式 普通株式 17,377.5株</p> <p>(5) 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> <p>(6) 合併により増加する資本金及び資本準備金 資本金 525,316千円 資本準備金 338,711千円</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>(8) 被合併会社の概要 商号 株式会社マックインターフェイス 本店所在地 神奈川県横浜市西区北幸2-8-4 代表取締役社長 古屋敷 聖大 売上高 2,346,916千円(平成16年3月期) 経常利益 75,051千円(同 上) 当期純利益 26,775千円(同 上) 資産合計 1,398,381千円(同 上) 負債合計 348,772千円(同 上) 資本合計 1,049,609千円(同 上) 従業員数 228名(平成16年4月1日現在)</p> <p>(9) 財産の引継 合併期日において、株式会社マックインターフェイスの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産及び負債の額は次のとおりであります。 資産合計 1,476,141千円 負債合計 355,357千円</p>	

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	2,158,365	
ソリューションサービス	1,347,777	
エンジニアリングサービス	345,293	
合計	3,851,436	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当事業年度より連結財務諸表を作成しなくなったため、提出会社単体の金額で記載しております。したがって、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は、以下のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	2,722,178		427,400	
ソリューションサービス	1,539,608		453,241	
エンジニアリングサービス	740,511		485,293	
合計	5,002,298		1,365,934	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当事業年度より連結財務諸表を作成しなくなったため、提出会社単体の金額で記載しております。したがって、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	2,572,178	
ソリューションサービス	2,014,183	
エンジニアリングサービス	784,676	
合計	5,371,038	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当事業年度より連結財務諸表を作成しなくなったため、提出会社単体の金額で記載しております。したがって、前年同期比は記載しておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社			577,662	10.7

役員の変動

「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」にて本日別途開示いたします。